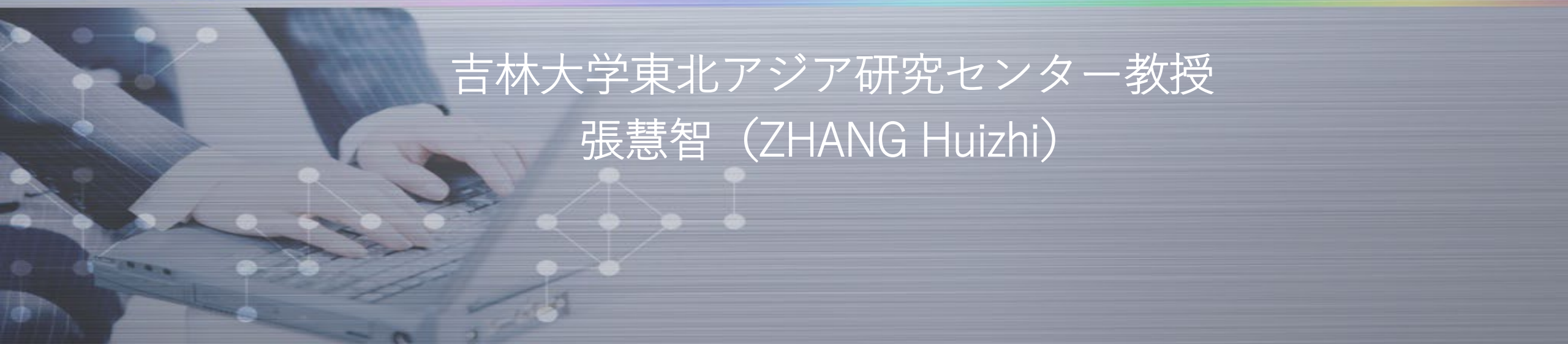




国際秩序再構築下の東北アジア地域情勢



吉林大学東北アジア研究センター教授
張慧智 (ZHANG Huizhi)

国際秩序は再構築期に入った

- ❖ **国際秩序の中核的要素に変化が生じている**：国際規範、その規範の主導的価値観および国家が国際規範を遵守するよう拘束する制度的枠組みである。
 - **米国と西側の価値観における二重基準は、その国々が世界を主導する地位にあることへの疑問を招いている**。西側の価値観を国際秩序の優劣を測る唯一の基準とすることは、世界における多様な文明と価値観の共存という客観的現実を考慮に入れていない。中国は、平和、発展、公平、正義、民主、自由が全人類の共通価値観であることを認めつつ、相互協議と相互理解、多国間主義、共同建設・共有、包容と互惠、和而不同（和して同ぜず）といった新たな国際秩序構築の価値観を提唱している。中国が提唱する新たな価値観は、現時点ではまだ国際的な主導的地位を獲得していない。
 - 『**国連憲章**』に基づく**国際規範が損なわれている**。国際秩序には、各主体が遵守する普遍的に受け入れられた国際規範体系と、**規範違反**に対する懲戒メカニズムの確立が必要である。しかし米国の頻繁な国際機関離脱、ウクライナ危機の長期化、イスラエルによるガザ占領など、西側諸国のグローバルなガバナンスと国際ルールを損なう状況となっている。
 - **米国と西側主導の制度的枠組みは、非西洋諸国の国際的な権力追求を満たせない**。中国やインドなどの新興大国が台頭し、国際秩序をより公正で合理的かつ平和的な方向へ発展させると同時に、自らの国際的地位と状況をさらに改善している。BRICSやグローバル・サウスは、より公正で合理的な制度的枠組みを求めている。



❖ 国際秩序の主要な行為主体に変化が生じている

- **第一に、西側諸国の総合的な実力と国際秩序を主導する能力が低下し、新興国の集団的台頭が戦後国際秩序の不合理性をますます浮き彫りにしている。**日中韓印などの東アジア諸国の台頭により、西洋中心の国際政治経済秩序は必然的に東西の均衡の方向へと向かっている。
- **第二に、米国が国際秩序を主導する意思が大幅に低下し、「アメリカ第一主義」が戦後国際秩序と国際ルールに深刻な悪影響を与えている。**米国が『パリ協定』やイラン核合意、WHO、ユネスコなど十数もの国際的な多国間協力機構や国際協定から離脱し、中東情勢の管理やロシア・ウクライナ停戦の促しにおいて度々失敗していること、貿易戦争や技術戦争を仕掛け、国連の地位や機能を見下ろすなどの行動は、米国の権力が相対的に弱体化していることを世界に示している。
- **第三に、大国は国際秩序の構築と再構築の主役である。中堅国は新たな国際秩序における地位の確立を模索している。**米国の超大国としての地位は維持が困難であり、その他の大国は世界支配の地位を得るために必要な経済的・社会的優位性をまだ獲得できていない。米中露による大国間の駆け引きは依然として続いている。同時に、インド、日本、韓国などの国々も地域レベルでの秩序変革を推進したいと考えている。

東北アジア地域は国際秩序再構築の風向計となっている。

- ❖ 中国は国際秩序の変革における重要な力となり、最大の課題は米中関係と中国と東アジアの関係である。
 - 2010年に中国が世界第2位の経済大国に躍進したことで、国際的な勢力図に変化が生じた。中国はすでに東アジア大陸の主導勢力として台頭し、米国の東アジア海域における支配力とグローバルな安全保障上の利益に挑戦を突きつけている。米国は中国の東アジア海域における戦略的変革への期待を受け入れることが難しい。東アジアに位置する世界レベルの戦略的競争者である米中両国にとって、東アジア地域における戦略的競争は必然的に激化していく。
 - 中国要素が東アジア秩序形成における比重を増すこと、および米国が中国要素に対応するため東アジア戦略を調整することは、いずれも将来の東アジア秩序の変遷にさらなる不確定要素をもたらしている。
- ❖ 米中競争は依然として主に東アジア地域に集中している。特に東北アジア地域は大国が林立し、国際関係と地域の安全保障情勢が複雑で変化に富むため、国際秩序の変化を研究する重点地域となっている。
 - 日中韓の経済協力と米日韓の経済安全保障協力は、世界経済と東北アジア地域協力に対する作用に明らかな差異がある。
 - 日米・米韓二国間同盟は日米韓「三者同盟」へと発展しつつある一方、中朝露による「北三角」の形成は困難である。
 - 朝鮮半島は地域秩序の重要な変数となっている。
- ❖ 地域危機の頻度が増加し、戦争リスクが高まり、国際秩序の不安定性が増大することで、東北アジア地域における政治、経済、科学技術、安全保障などの分野での情勢変化が日増しに激化している。

激動する東北アジア地域の情勢動向

❖ 米日韓の政権交代が地域情勢に与える容易に知り得ない影響

- 米国はトランプ大統領の第一期任期、バイデン政権を経て、トランプ氏が第二期任期を開始し、新たな「トランプ衝撃波」をもたらした。この衝撃は今も続いている。
- 日本の政権交代が頻繁なのはもはや常態化しており、石破茂氏の先行きには依然として多くの不確定要素があるものの、その「西側陣営における中国封じ込めの鍵となる役割」「新世界秩序の主要な形成者」「強制的手段を用いて戦略的目的を達成できる強国」という対外戦略上の位置付けには影響を与えていない。
- 韓国の尹錫悦政権の内政・外交政策が韓国にもたらした悪影響は依然として続いており、李在明政権の「実用主義外交」政策が、国家の自主性をどの程度強化し、国内のイデオロギー的枠組みの制約を突破し、真に朝鮮半島の平和と安定を推進できるかは、依然として大きな不確実性を伴っている。同時に、トランプ氏の第二期政権が日米韓同盟システムにどのような変化をもたらすかは、まだ見守る必要がある。

❖ ロシア・ウクライナ紛争、中東紛争の東北アジア地域への波及効果が顕著化

- 北朝鮮の核保有の正当性と必要性を強化。韓国の安全保障不安を激化させ、自主核武装の声が強まる。
- 北朝鮮とロシアが軍事同盟関係を確定し、韓国・米国・日本が三者安全保障協力枠組みを明確化し、基本的に「新冷戦」対抗構造が形成された。
- 中国の戦略的圧力はさらに増大した。



❖ **東北アジア地域の国際システムの転換は、システム内の権力構造と安全保障構造に深い調整をもたらし、域内各国が「自主安全保障」と「競争的安全保障」を追求する傾向が強まるにつれ、東北アジア地域の軍拡競争はますます激化している。**

- **米国は「統合抑止」戦略を強力に推進し、同盟国である韓日は米国への安全保障依存度を低下させる努力を続けている。** バイデン政権は日米韓同盟の一体化を積極的に推進し、関連軍事演習の規模と頻度が増加し続けている。演習内容は海空作戦、ミサイル防衛、対潜作戦など多岐にわたる。これらの軍事行動は北朝鮮だけでなく、中国とロシアに対しても戦略的脅威を形成している。トランプの同盟政策は韓国や日本などの国々に自主的な国防能力の向上を迫り、米国への安全保障依存度を低下させた。
- **日本は先制的な「反撃能力」の構築に注力。** 2022年の「安保三文書」では「専守防衛」原則を放棄し、防衛費のGDP比率を引き上げ、地域問題における日本の影響力を高め、将来の国際問題への介入と軍事政治大国化の目標達成に向けた道筋を整備した。
- **韓国は自主防衛建設の歩みを加速。** 韓米「グローバル包括的戦略同盟」の強化を基盤に「韓米同盟の現代化」を推進し、韓国型三軸システムをアップグレードして「自主」「強軍」の目標を実現する。軍需産業は輸出主導産業となる。
- **東北アジアの核拡散リスクが高まっている。** 北朝鮮は核立法と核の憲法化を基盤とし、ロシアとの軍需技術協力を通じて「戦争抑止力」をさらに強化している。米国は韓国・日本に対する拡大抑止の約束を強化し、戦略爆撃機と戦略原子力潜水艦の定期的な配備が常態化している。韓日両国では自主核武装を求める声が高まり続けており、韓国で新たに刊行された『韓国核安全保障戦略叢書』は、韓国が核武装に固執していることを示している。

❖ **東北アジア地域に現存する「陣営化」対抗の構図は依然として継続しており、東北アジアの地政学的リスクを悪化させている。**

- **米日韓による中国包囲網の構図は変わっていない。**米日韓は類似した内容の「インド太平洋戦略」を発表し、「キャンプ・デービッド精神」「三者協議の約束」を具体化し、三者安全保障協力を強化している。中国を「ルールに基づく国際秩序」への挑戦であり、「域内の共通の脅威」と位置付け、中国が「力に依拠して一方的に現状を変更する」ことを許さないとしている。李在明政権発足後、趙顯外相の発言は韓国新政権が尹錫悦政権時代の安全保障政策を継承し、韓米同盟と韓米日安全保障協力の強化において変化がないことを示している。
- **米日韓による北朝鮮・ロシア共同抑止の構図は変わっていない。**ロシア・ウクライナ戦争の過程で形成された米日韓と北朝鮮・ロシアの完全な対立構図。第二に、北朝鮮・ロシアが「包括的戦略的パートナーシップ条約」を締結し、北朝鮮がロシア支援のため派兵、ロシアが北朝鮮に軍事技術支援を提供するなど、さらに米日韓による北朝鮮・ロシア制裁抑止行動が相まって、「陣営化」の構図がほぼ確定した。金正恩国務委員長とプーチン大統領の電話会談で「同盟」関係が再確認されたことは、双方の姿勢を示している。北朝鮮問題はトランプ大統領の外交優先事項ではないが、韓国と日本は依然として、同盟国の利益を無視した「越境外交」による北朝鮮との対話再開を強く懸念している。
- **中国が「北三角」形成を回避する原則は変わっていない。**中ロ・ロ朝間に政治軍事同盟に基づく陣営は存在しないが、米国は意図的に世論を形成し、中ロ朝を同一陣営の国家と見なそうとしている。中国は一貫して東北アジア地域における「新たな冷戦」構造の形成を阻止する確固たる力であり、大国の役割を十分に発揮し、ロシア・北朝鮮との二国間関係の安定的な発展を推進すると同時に、様々な形で米国・日本・韓国との関係改善に努め、東北アジア地域の陣営化と地域分裂リスクに断固反対し、同地域の平和・安定と繁栄・発展を守り、同地域における「新たな冷戦」の傾向を弱めるよう努力している。



❖ **東アジアの地政学的な経済と科学技術分野での競争が激化している。経済貿易問題の政治化、先端技術の武器化、サプライチェーンの「リスク回避」傾向は依然として続いており、トランプ政権の関税・投資政策が世界経済秩序に与えた衝撃によってさらに激化している。**

- **世界貿易システムの再構築において、「ルール主導」から「パワー主導」への転換の兆しが見られる。**トランプ政権は米国の巨大な輸入市場とドルの覇権的地位を利用し、「相互関税」によって「自由貿易」を「アクセス貿易」へと転換させている。すなわち、米国市場への参入を希望する者は、投資・技術・政治的譲歩、あるいは貿易再均衡によって入場券を購入しなければならない。これは多角的貿易システムの非差別原則を著しく損ない、グローバル貿易システムの再構築をルール主導から権力主導へと転換させようとするものであり、必然的に世界的な反対を招くだろう。
- **地域の産業チェーン・サプライチェーンの再構築プロセスが加速する中、「アメリカ化」か「脱アメリカ化」かは未だ不確定である。**「相互関税」の論理は次の通りである：関税を課し、収入を増やし、債務を減らす；輸入価格を上昇させ、外国商品を制限し、製造業の回帰を促し、国内生産と雇用を増やし、伝統的製造業の「再偉大化」を推進する；中国と周辺国の関係を分断し、米国を中核とする地域化されたサプライチェーンを再構築する；他国に米国への譲歩を圧迫し、国境安全保障、移民、ドルの地位、安全防衛など他の地政学的経済目標を達成する。
- **技術革命は国際秩序変革の重要な原動力となった。**新たな技術革命は、生産力と生産関係の変化、軍事技術の進歩、新たな技術分野の創出を通じて、国家間のパワーバランス、国際ルール規範、紛争解決メカニズムを変える鍵となる要素となった。米国は技術の政治化・安全保障化を通じて既存の権力構造と国際秩序の維持を図ろうとしている一方、中国・日本・韓国などの国々は自国の科学技術優位性を活用し、規範の再構築と制度的枠組みを通じて国際秩序の再構築に積極的に関与している。トランプ政権の科学技術政策は、同盟国を含む他国全体の科学技術優位性を弱体化させ、自国の科学技術覇権を維持しようと試みている。

❖ **朝鮮半島の情勢は依然として緊張しており、緩和の兆しは見られない。**

- **トランプ大統領の朝鮮半島政策には不確実性が伴う。**米朝対話の再開や核交渉案、北朝鮮の対外政策調整、在韓米軍の機能転換、韓国に対米拡大抑止力への疑問など、いずれも朝鮮半島情勢を緊張させている。
- **南北朝鮮が両国関係を異なる定義で捉えることは、朝鮮半島の将来に予想し得ない影響を及ぼす。**2023年末、北朝鮮は憲法を改正し、南北関係を「敵対する二つの国家関係、戦争状態にある二つの交戦国関係」と再定義した。「二国論」は北朝鮮の戦略的転換であるが、韓国はこの点をまだ認識していない可能性がある。李在明政権の「8.15演説」では「南北は互いの体制を尊重・承認し、平和的統一プロセスを志向する特殊な関係」と位置付け、韓国はいかなる形態の吸収統一も追求せず、敵対行為を行う意思もなく、「9.19軍事合意」を段階的に回復し、「平和的な朝鮮半島の新時代を開く」と表明した。しかし、李在明政権が北朝鮮を「独立した国家」と認め、その後の「憲法改正」に反映できるかどうかは、まだ見守る必要がある。
- **南北間の軍拡競争が激化し、軍事対峙態勢の緩和は難しい。**8月の米韓合同軍事演習「乙支フリーダムシールド」では、韓国が米国の軍事展開に全面協力しただけでなく、初めて米軍の新型ミサイル防衛迎撃システムの韓国国内配備を許可した。これに対し北朝鮮は戦術砲兵射撃競技会や高頻度のミサイル発射で応酬し、朝鮮中央通信の報道では「自衛権の範囲内での主権的行動」と繰り返し強調している。

❖ **台湾問題は東アジア地域の秩序に関わる重要な要素であり、米日韓は朝鮮半島と台湾海峡情勢を連動させ、中国の統一事業を阻害し、地域秩序構築を混乱させようとしている。**

- **「台湾を利用して中国を牽制し、統一を阻み独立を支持する」ことが、米国の対中戦争競争における重要な手段となっている。**米日は台湾海峡問題に介入する主要な外部勢力として、安全保障協力の強化、同盟抑止力の向上、台湾海峡情勢への介入拡大による地域現状維持の合意に達しただけでなく、ウクライナ危機を利用して台湾海峡地域の緊張を誇張し、「台湾海峡紛争」リスクを口実に小規模多国間安全保障陣営をさらに拡大し、中国に対する「集団抑止」を実施しようとしている。これにより台湾内の「台湾独立」分裂勢力の勢いを助長し、東北アジア地域の緊張を悪化させている。
- **日本は台湾問題への介入を通じて自国の地政学的戦略目標を推進している。**「台湾有事は日本の有事」を掲げ、日米安全保障同盟を全面的に強化し、台湾海峡を含む地域緊急事態に対応する日米共同行動枠組みを策定、自衛隊と米軍の一体化レベルを向上させ、台湾問題を利用して「新たな国際秩序の主要な形成者」となる戦略目標を実現しようとしている。
- **韓国の台湾問題に対する態度のゆらぎは深刻な懸念材料である。**文在寅政権末期に初めて「台湾海峡の平和安定維持の重要性」を米韓首脳共同声明に盛り込んだ後、尹錫悦政権は台湾問題で米国を支持する姿勢を意図的に強調している。李在明政権が台湾問題でどのような行動を取るかは、今後の動向を見守る必要がある。

- 
- ❖ **米中露の大国間の駆け引きは日増しに激化しており、三カ国はいずれも自国の利益に基づいて「戦略的三角関係」を構築しようとしている。**中露は戦略的協力を継続的に強化し、米国の封じ込めに対抗している。特にバイデン政権の対外政策は中露の戦略的協力を強化した。トランプ氏の第二期政権開始後、米中は戦略的膠着段階に入り、戦略的競争が長期化する状況下で、米国は「ロシアと結んで中国を封じ込める」または「中露を分断する」試みを行った。これにより、ロシアの戦略的動向が三者間の戦略的均衡に重要な影響を及ぼすようになった。しかし、米中・中露・米露間の戦略的利益の結びつきと対立は、三者間の複雑な相互関係が長期かつ困難なプロセスとなることを意味し、いずれかの大国が他国に「一方に傾く」可能性は低い。
 - ❖ **米中露の大国間の競争と協力は持続的に存在し、協議を通じて東北アジア地域の安全秩序を共同構築できる。**米国は単極覇権の維持を図り、中国は平等な台頭空間を追求し、ロシアは苦境からの突破口を模索している。大国の競争は日増しに激化し、ウクライナ、朝鮮半島、中東、台湾海峡などへの大国間の駆け引きが各地域のホットスポットの複雑性と危険性を増幅させ、代理紛争や大国直接対決のリスクが高まっている。しかし経済貿易、核拡散防止・軍備管理協力、非伝統的安全保障課題への対応などでは依然として協力の余地がある。東北アジア地域では、戦争による新秩序構築の道は誰も踏み込めず、平和的移行による新秩序構築の道も閉ざされているというジレンマの中、米中露が協議して共通安全保障を基盤とする東北アジア地域安全保障秩序を構築できるかどうか、地域情勢の重要な要素となる。
 - ❖ **韓国や日本などの国々が「戦略的自律性」を実現できなければ、一定の政治的・経済的・安全保障上の優位性を有していても、新たな国際秩序の真の形成者となることは難しいだろう。**



ご清聴ありがとうございました